

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く事業環境は、主力の教育事業分野では、子どもの学力や学習意欲の低下を不安視する声がある一方で、平成23年度以降実施される新学習指導要領では、学力重視路線が打ち出され、今年度から小・中学校で移行措置が開始されたこと等から、子どもの教育に対する保護者の関心度合いが高まっています。また、長引く景気の低迷が消費行動に与える影響が懸念される一方で、平成22年4月には「平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律」が施行され、同年6月に最初の「子ども手当」が支給されることが決まりました。

介護事業分野では、高齢化の進行に伴い市場は引き続き拡大しているものの、業界全体で介護スタッフは依然不足しています。平成21年4月に行われた介護報酬改定は、介護スタッフの確保や処遇改善等を目的に、介護保険制度が始まって以来初めての引き上げとなりました。また、平成21年10月からは「介護職員処遇改善交付金」が支給される等、介護スタッフの処遇改善に向けた政府の取り組みも進んでいます。

語学事業分野では、リーマンショック以降の世界的な景気後退により、法人需要を中心に事業環境の厳しい状態が続いています。

このような中、当社グループの当期の連結売上高は対前期比で減収となりました。連結営業利益及び連結経常利益は対前期比で減益となりましたが、連結当期純利益は増益となり、過去最高益を更新しました。

連結売上高は、基幹事業である教育事業における通信教育事業の延べ在籍数増加や難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」の事業を承継したこと等による増収、及び㈱ベネッセスタイルケアが高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数を増加させたことに伴う増収等があったものの、米国子会社Berlitz International, Inc.における為替換算時のマイナス影響や世界各地でのレッスン数の減少による減収等により、4,066億2百万円、対前期比1.5%の減収となりました。

連結営業利益は、教育事業の増収に伴う増益等があったものの、Berlitz International, Inc.における為替換算時のマイナス影響や減収に伴う減益等により、378億8千9百万円、対前期比3.2%の減益、連結経常利益は391億6千5百万円、対前期比0.3%の減益となりました。

連結当期純利益は、前期に特別損失に計上したのれん償却額76億1千9百万円がなかったこと等により、218億7千4百万円、対前期比104.8%の増益と、過去最高益を更新しました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[教育事業グループ]

教育事業グループの連結売上高は、2,505億1千万円と、対前期比2.4%の増収となりました。

売上高は、主力の国内通信教育講座「進研ゼミ」及び中国、韓国での幼児向け通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、平成21年4月に東京大学を中心とする難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」の事業を㈱東京教育研が承継し、当期は9ヵ月分の売上を計上していること、及び高校向け事業が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

なお、平成22年4月の通信教育講座の会員数は、国内、海外合わせて460万人と、対前年同月比13万人の増加となり、平成22年度も順調なスタートを切りました。国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は408万人と、対前年同月比4万人の増加となりました。また、中国では幼児向け通信教育講座の会員数が22万人、対前年同月比7万人増と、順調に拡大しています。

営業利益は、国内通信教育事業での販売費や商品力強化のための費用の増加等があったものの、国内通信教育事業や高校向け事業の増収による増益や、中国、韓国における通信教育事業の増収に伴う赤字の減少、及び鉄緑会事業の承継等により、435億4千8百万円と、対前期比8.8%の増益となりました。

[Women & Familyカンパニー]

Women & Familyカンパニーの連結売上高は、274億4千7百万円と、対前期比3.9%の増収となりました。

売上高は、妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」及び生活情報誌「サンキュ！」等の広告売上や販売部数の減少に伴う減収があったものの、平成21年2月に妊娠6ヵ月から生後5ヵ月までの母親と家族向け通信講座「たまひよbefa! (ビーファ)」を、平成21年3月に社会人女性に向けた自宅でのレッスンプログラム「ハピコレ」をそれぞれ開始したこと、及び通信販売事業の受注件数の増加等により増収となりました。

利益面では、新規事業の立ち上げ費用等により、11億5千万円の営業損失（前期は7億7千8百万円の営業損失）となりました。

なお、「ハピコレ」は、平成21年12月をもって事業収束を決定しました。

[Seniorカンパニー]

Seniorカンパニーの連結売上高は446億5千1百万円と、対前期比10.6%の増収となりました。

売上高の増加は、主に、㈱ベネッセスタイルケアが高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数を増やしたことによります。当期末のシリーズごとのホーム数は、「アリア」が12カ所、「くらら（ケアハウス含む）」が40カ所、「グラニー&グランダ」が67カ所、「まどか」が31カ所となり、合計では前期末に比べ11カ所増加し150カ所となりました。

営業利益は、増収に伴う増益により、30億9百万円と対前期比14.2%の増益となりました。

なお、より幅広いお客様のニーズに合わせたサービスを提供するため、平成22年3月に、首都圏・関西圏を中心に22カ所で高齢者向け生活ホームを運営する㈱ボンセジュールを100%子会社化しました。また、㈱ボンセジュールは、㈱ボンセジュール・バリエが運営する高齢者向け生活ホーム7カ所を吸収分割により平成22年6月に承継しており、吸収分割承継後には㈱ボンセジュールの運営するホームは29カ所となっております。

[語学カンパニー]

語学カンパニーの連結売上高は、539億6千7百万円と対前期比21.2%の減収となりました。

売上高の減少は、主に、Berlitz International, Inc.において、為替換算時のマイナス影響があったこと、及び世界的な景気低迷による法人需要の減少等により日本を始め世界各地でレッスン数が減少したことによります。

営業利益は、Berlitz International, Inc.における減収に伴う減益、及び為替換算時のマイナス影響等により、2億3千6百万円と対前期比94.1%の減益となりました。

[アビバ事業]

アビバ事業の連結売上高は、61億円と対前期比25.3%の減収となりました。

売上高の減少は、主に、㈱アビバにおいて、引き続きパソコン教室数を削減したことによります。

営業利益は、減収に伴う減益があったものの、「のれん」の償却費が当期から発生しなくなったこと等により、2億9千3百万円と対前期比18.9%の増益となりました。

なお、当社は、平成22年3月に、㈱アビバ株式のすべてをスリープログループ(株)に譲渡しました。

[その他事業]

その他事業の連結売上高は、441億7千7百万円と対前期比2.3%の減収となりました。

売上高の減少は、主に、㈱シンフォームの減収によります。

利益面では、「ベネッセチャンネル」の事業収束に伴う費用減等により、5億2千2百万円の営業利益（前期は3億9百万円の営業損失）となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本においては、Berlitz International, Inc.におけるレッスン数の減少、㈱アビバでのパソコン教室数削減に伴う売上の減少等による減収があったものの、通信教育事業の延べ在籍数増加や高校向け事業の伸張等による増収、平成21年4月に東京大学を中心とする難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」の事業を㈱東京教育研が承継し、当期は9ヵ月分の売上を計上していること、及び㈱ベネッセスタイルケアが高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数を増加させたこと等により、売上高は3,600億4百万円と対前期比1.2%の増収となりました。

営業利益は、Berlitz International, Inc.の減収に伴う減益があったものの、教育事業での増収による増益等により、374億1千7百万円、対前期比0.9%の増益となりました。

北米及びその他の地域においては、中国及び韓国における通信教育事業の売上拡大があったものの、Berlitz International, Inc.における為替換算時のマイナス影響やレッスン数減少等により、売上高は513億7千4百万円、対前期比16.5%の減収となりました。

営業利益は、中国及び韓国における通信教育事業の増収に伴う赤字の減少があったものの、Berlitz International, Inc.の減収に伴う減益等により、4億7千1百万円と対前期比76.8%の減益となりました。

- (注) 1. 上記「①事業の種類別セグメントの業績」、及び「②所在地別セグメントの業績」に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しています。
2. 当社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
教育事業グループ			
高校講座事業	27,755	28,550	102.9
中学講座事業	44,053	45,069	102.3
小学講座事業	68,831	70,593	102.6
こどもちゃれんじ事業	26,869	26,652	99.2
文教カンパニー	36,388	37,323	102.6
その他	40,626	42,249	104.0
小計	244,525	250,439	102.4
Women & Familyカンパニー	26,408	27,423	103.8
Seniorカンパニー	40,354	44,612	110.6
語学カンパニー	68,394	53,879	78.8
アビバ事業	8,147	6,086	74.7
その他事業	24,881	24,160	97.1
合計	412,711	406,602	98.5

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(教育事業グループにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は以下のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	3,279	3,418	104.2
中学講座	7,967	8,113	101.8
小学講座	18,395	18,911	102.8
こどもちゃれんじ	14,257	13,811	96.9
合計	43,900	44,255	100.8

(語学カンパニーにおけるBerlitz International, Inc.の語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
北米	906	756	83.4
アジア	2,051	1,636	79.8
ラテンアメリカ	1,453	1,174	80.8
ヨーロッパ	2,844	2,649	93.1
合計	7,256	6,216	85.7

(注) レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得303億1千万円があったものの、投資活動による資金の支出364億4千9百万円、財務活動による資金の支出117億1千1百万円等により、期首に比べ174億6百万円減少し、601億7千4百万円（対前年同期末比22.4%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額212億5千万円があったものの、税金等調整前当期純利益386億1千5百万円、非資金性費用である減価償却費131億5千6百万円等により、303億1千万円の資金の獲得（対前年同期比21.6%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出136億8千万円、(株)ボンセジュールの連結子会社化に伴う支出57億2千5百万円、有形固定資産の取得による支出53億5千万円等により、364億4千9百万円の資金の支出（対前年同期比598.5%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額88億8千8百万円、自己株式の取得による支出15億1千4百万円等により、117億1千1百万円の資金の支出（前年同期比49.7%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主として個人を対象とした業務を行っておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これに代えて、売上高及びグループ規模と比較的関連性が強いと認められる進研ゼミ会員の延べ在籍数、語学カンパニーにおけるBerlitz International, Inc.の語学レッスン数を「1業績等の概要」に販売実績と合わせて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成21年10月1日付で持株会社体制へと移行しました。「国内教育」「海外教育」「生活」「シニア・介護」「語学・グローバル人材教育」の5つを成長事業領域と位置づけ、経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指します。

平成22年度は、現中期経営計画の最終年度に当たり、持株会社体制移行後初めて迎える年度であることから、長期的な成長に向けた第一歩を踏み出す重要な年であると考え、以下の3点に注力します。

第一に、既存事業の強化、拡大です。少子化が進行する中、「国内教育」事業領域の主力事業である通信教育事業においては、一人ひとりの課題に合わせた「学び」を提供することで、子どもたちの「やる気」や「学びへの意欲」を支援し、事業の安定的な成長を目指します。また、インターネット等のメディアを活用した次世代型商品を投入することにより、市場における顧客シェアの向上や、さらなる事業の拡大を図ります。塾事業については、通信教育事業や学校向け事業との連携を引き続き強化し、顧客サービスの向上に努めます。

「シニア・介護」事業領域においては、高齢者介護市場が拡大する中で、平成22年3月に㈱ボンセジュールを子会社化し、㈱ベネッセスタイルケアと合わせて多様なニーズに対応したサービスが提供できる体制を整えました。今後も、安定的にホーム数を増やし、事業を拡大する一方で、ベネッセらしい「安心・安全」で質の高いサービスを提供していきます。

第二に、グローバルな事業展開です。「海外教育」事業領域においては、中国、台湾、韓国で、主に未就学児を対象にした通信教育事業を展開し、会員数は平成22年4月で52万人に達しています。今後は成長著しい中国市場を中心に、商品、サービスの拡充や、マーケティングの強化により、事業のさらなる拡大を目指します。

また、「語学・グローバル人材教育」事業領域においては、子会社のBerlitz International, Inc.において従来の語学レッスンに加え、より付加価値の高い商品、サービスを強化し、早期に業績回復を図ります。世界70カ国に広がるネットワークや質の高い教師陣等、既存の経営資源を最大限に活かし、世界で通用するビジネスリーダーの育成プログラムの提供やインターネットを利用した対面の語学レッスンを推進します。さらに、留学支援を行うELS事業の対象となる大学を現在の米国に加えオーストラリア、カナダにも拡大します。

第三に、新規事業領域への取り組みです。「生活」事業領域においては、今後は既存の雑誌メディアにとどまらず、インターネットや携帯端末等複数のメディアを組み合わせたコミュニティの拡大や、ネット事業、通販事業の強化を通じて、新しい事業モデルの構築を図ります。

以上の取り組みに加え、生産性や、資金、資産の効率性を重視した、筋肉質な企業体質づくりにも取り組んでいきます。

当社グループは、資本政策についても、経営の重要課題と位置づけています。配当については「配当性向35%以上」を明示しており、平成21年度は1株当たり年間配当額90円、配当性向は40.6%（連結）となります。また、自己株式については、当期40万株の買い入れを実施し、平成22年3月末時点で771万株、265億2千7百万円、発行済株式総数の7.3%の自己株式を保有しており、今後も必要に応じて随時取得する考えです。経営の健全性を保つため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めると同時に、手元資金については、当社グループの強みをさらに強化できる分野でM&A（企業合併・買収）を積極的に実施します。また、研究開発や事業基盤の強化のための投資にも活用し、中長期的な成長を目指します。

なお、当社グループは、平成22年度（2010年度）に向けた「ベネッセグループ経営方針」の中で、売上高4,300億円、営業利益430億円、ROE（株主資本利益率）12%を数値目標として掲げてきました。しかし、売上高については、世界的な景気後退の影響等を勘案し、4,215億円に変更しました。また、営業利益については、平成20年度から在外子会社の「のれん」に関する会計基準の変更に伴い、Berlitz International, Inc. の「のれん」償却費が毎年約20億円発生していることから、430億円から20億円を控除した実質的な当初目標である410億円の達成を目指します。ROEについては従来目標通り12%の達成を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合でも業績及び財務状況に与える影響を最小限にすべく、具体的施策を検討、実施しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日平成22年6月28日現在において判断したものであります。

1. 少子化（基幹事業に対する影響）

当社グループの基幹事業である「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」事業は、幼児から高校生を対象とした会員制の通信教育事業であり、平成22年4月時点で408万人の会員を有しております。当社グループは、多様化、個別化する顧客ニーズに対応し、教材ラインナップを拡充するとともに、インターネットをはじめ、様々な学習メディアを組み合わせた次世代型商品等により、シェア拡大を目指します。また、通信教育事業以外でも、塾を中心とした多様な学びの場を提供することで、さらなる事業の伸長を図ります。さらに、高い成長率が見込める中国等東アジアにおいても通信教育事業を展開しており、今後は海外でも教育事業拡大を目指します。一方、少子化と同時に急速に進行している高齢化に対応し、高齢者向け介護付ホームの運営事業を中心とした「シニア・介護」事業も拡大していきます。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 個人情報の取得

当社グループは、通信教育(通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」等)を中心とした個人顧客に対する商品・サービスの提供を基幹事業としており、顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・保護者氏名等の個人情報を取得・保有し営業活動に有効活用しております。当社では、平成17年10月に住民基本台帳の閲覧を取り止め、本人の同意を前提とした個人情報の直接取得に切り替えるとともに、マーケティング戦略の見直しを行い、従来のダイレクトメールのほか、テレビコマーシャルやインターネットの積極的活用、テレマーケティングの一層の強化、地域特性に応じた営業活動の推進等マーケティングの多様化を図ってきております。

しかしながら、個人情報の取得状況により、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の在籍数に影響を与える可能性があります。

3. 規制関連（教育制度・介護保険）

1) 教育制度

教育事業分野においては、文部科学省が平成20年3月に、幼稚園教育要領、小学校と中学校の学習指導要領を告示しました。この新しい学習指導要領では、「生きる力」の育成をキーワードに、教育内容の充実に伴う授業時間数の増加や小学校での外国語活動の実施等が予定されています。また、基礎的な知識の習得にとどまらず、知識を活用する力の育成が目指されています。幼稚園ではすでに平成21年度から、小学校では23年度、中学校では24年度から実施されますが、昨年度より改訂した内容が一部先取りして実施されています。さらに、高等学校では、平成21年3月に新しい学習指導要領が告示され、25年度入学生から学年進行で実施される予定です。このように、国による教育内容・教育制度の見直しが進んでおり、各地域・学校において学力向上のための取り組みやその評価がさらに重視されるようになってきておりま

す。こうした大きな環境変化の中、子どもや保護者の教育に対するニーズは急速に多様化、個別化が進展しており、当社グループとしても細分化された顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供を推進しております。

しかしながら、将来において教育環境及び顧客ニーズが進研ゼミ事業における対応を上回る規模で急激に変化した場合、当社グループにおける進研ゼミ事業の売上高構成比率が高いことから、主力商品の商品力低下及び売上高の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2) 介護保険

介護保険は、介護報酬の改定が3年に1回実施されます。平成21年4月に実施された改定では、介護従事者の処遇改善等の視点から、制度施行後初めての引き上げとなり、当社グループの主たる事業領域である特定施設入居者生活介護の介護報酬も引き上げられました。しかしながら、平成18年度の介護保険法の改正により、地方自治体の裁量で特定施設の新規開設の制限が可能になり、一部の地方自治体では特定施設の整備を新たに計画しているものの、多くの自治体は新規開設を制限する状況が継続しております。また、平成23年度末実施予定の介護療養病床の廃止計画の見直しが国政の場で議論になる等、今後も介護保険に関わる制度の変更が発生する見込みです。

当社グループとしましては、特定施設の設置に制限がかかる中、地方自治体の特定施設の整備計画に応じた拠点開設を行うとともに、サービスの品質や財務体質における相対的な優位性を確保し、事業展開を図ることとしております。

さらに、従来から介護保険収入への依存度が低いビジネスモデルを構築しておりますが、介護保険に関する制度の変更により、各介護サービスのハード・ソフト両面での規制、適用される介護報酬額、要介護度に応じた支給限度額等が変更された場合、商品・サービスの設計、及び料金体系の見直しが必要となる等、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 減損会計

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5. 海外事業

当社グループは、中国等東アジアにおいて主に幼児向け教育事業を展開しており、平成22年4月時点において中国で22万人、台湾で17万人、韓国で13万人の会員を有しております。また、香港の現地法人で教具・玩具の生産管理及び調達を行っております。さらにBerlitz International, Inc.は、世界70以上の国と地域に550以上の教室を有しています。

これらの国・地域において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当期における経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は平成21年4月30日開催の取締役会において、新設分割の方法によって(株)ベネッセコーポレーションに当社事業を承継させること（以下「本件分割」という）を決議し、平成21年6月27日開催の定時株主総会において承認され、平成21年10月1日に会社分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

なお、本件分割に伴い、当社は持株会社となり、商号を「(株)ベネッセホールディングス」に変更いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、企業理念である「Benesse=よく生きる」に基づき、創業以来、教育や出版事業を中心に、語学、生活、介護の領域において事業を展開し、成長してまいりました。しかしながら、現在の当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、グローバル化の進展、情報通信ネットワーク技術の進化により、かつてないスピードで大きく変化しており、従来の延長線上にない新たな事業領域の開拓が不可欠であると考えています。

当社グループがこのような事業環境の変化に適応し、将来にわたって永続的に成長・発展するためには、不変の企業理念のもとグループの力を結集し、各事業の競争力にさらに磨きをかけることが重要であると考えています。加えて、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れたグループ最適解での意思決定や効果的な経営資源配分が必須であり、グループ全体の企業価値を向上、最大化できる経営体制の構築が不可欠であると考えています。このような観点から、持株会社体制に移行することといたしました。

なお、持株会社体制移行に伴い実施される本件分割は、グループ内の再編であり、当社グループの事業内容に変更はありません。

(2) 分割の日程

分割決議取締役会	平成21年4月30日
分割承認株主総会	平成21年6月27日
分割の効力発生日	平成21年10月1日

(3) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、(株)ベネッセコーポレーションを新たに子会社として設立する単独新設分割であります。

(4) 分割した事業の概要

① 分割する事業内容

当社が営む教育、出版、通信販売の事業等

②分割した事業の資産、負債の項目及び金額

項目	金額	項目	金額
流動資産	61,420百万円	流動負債	71,064百万円
固定資産	67,110百万円	固定負債	1,875百万円
合計	128,531百万円	合計	72,940百万円

(5) 新会社が当社に交付した株式及び割当株式数の算定根拠

㈱ベネッセコーポレーションは本件会社分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、そのすべてを当社に交付いたしました。本件会社分割に際して当社に対して交付される㈱ベネッセコーポレーションの株式の数につきましては、本件会社分割が単独新設分割であることから、割当てられる株式数によって当社と新会社との間の実質的な権利関係に差異が生じることはなく、これを任意に定めることができると認められていることから、当社の持株会社体制への移行の目的に鑑み、完全子会社となる新会社の効率的な管理及び新会社の資本金の額等を考慮し、前記の割当株式数が相当であると判断して、決定いたしました。

(6) 当社及び新会社の概要

	分割会社	新設分割設立会社
商号	(当社) ㈱ベネッセホールディングス	(新会社) ㈱ベネッセコーポレーション
事業内容	教育、出版、通信販売事業等	教育、出版、通信販売事業等
設立年月日	昭和22年11月21日	平成21年10月1日
本店所在地	岡山市北区南方三丁目7番17号	岡山市北区南方三丁目7番17号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福島 保	代表取締役社長 福島 保
資本金	13,600百万円	3,000百万円
発行済株式数	106,353,453株	1,000株

(シニア事業の吸収分割)

当社は平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である㈱ベネッセスタイルケアへ当社のシニア事業（高齢者向け生活ホーム運営等に関連する事業）に係る権利義務を吸収分割の方式によって承継させること（以下「本件分割」という。）を決議し、平成22年1月1日付で同社との間で吸収分割を実施いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社は、平成21年10月1日付の会社分割による持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の事業の最適化を図っており、シニア事業（高齢者向け生活ホーム運営等に関連する事業）については、当社の完全子会社である㈱ベネッセスタイルケアが事業を進めていく方針であります。この方針に基づき、当社のシニア事業に関する権利義務を吸収分割の方法により、㈱ベネッセスタイルケアに承継いたしました。

(2) 分割の日程

分割契約承認取締役会	平成21年10月1日
分割契約締結	平成21年10月1日
分割の効力発生日	平成22年1月1日

本件分割は、当社においては簡易分割及び略式分割であるため、株主総会は開催していません。

(3) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、(株)ベネッセスタイルケアを承継会社とする吸収分割であります。

(4) 分割した事業の概要

① 分割した事業内容

シニア事業（高齢者向け生活ホーム運営等に関連する事業）

② 分割した事業の資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	223百万円	流動負債	0百万円
固定資産	10,050百万円	固定負債	—
合計	10,273百万円	合計	0百万円

(5) 承継会社が当社に交付する株式及び割当株式数の算定根拠

当社は(株)ベネッセスタイルケアの発行済株式の全てを所有しているため、(株)ベネッセスタイルケアから当社への株式その他の財産の割当てはありません。

(6) 分割会社及び承継会社の概要

	分割会社	承継会社
商号	(株)ベネッセホールディングス	(株)ベネッセスタイルケア
事業内容	持株会社・グループ全体の経営方針策定及び経営管理等	介護付き高齢者ホーム運営事業等
設立年月日	昭和22年11月21日	平成7年9月7日
本店所在地	岡山市北区南方三丁目7番17号	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号シオノギ渋谷ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福島 保	代表取締役社長 小林 仁
資本金	13,600百万円	100百万円
発行済株式数	106,353,453株	2,600株

(台湾における教育事業の吸収分割)

平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である(株)ベネッセコーポレーションに、当社の台湾における教育事業に関する権利義務を吸収分割の方式により承継させること（以下「本件分割」という。）を決議し、平成22年1月1日付で同社との間で吸収分割を実施いたしました。

本件分割に伴い、当社の台北支社は、本件分割の効力発生日をもって(株)ベネッセコーポレーションの台北支社として改組されました。

(1) 会社分割の目的

当社は、平成21年10月1日付の会社分割による持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の事業の最適化を図っており、台湾における教育事業については、教育、出版、通信販売事業等と同様に、(株)ベネッセコーポレーションが事業を進めていく方針であります。この方針に基づき、台湾における教育事業に関する権利義務を吸収分割の方法により、(株)ベネッセコーポレーションに承継いたしました。

(2) 分割の日程

分割契約承認取締役会	平成21年10月1日
分割契約締結	平成21年10月1日
分割の効力発生日	平成22年1月1日

本件分割は、当社においては簡易分割及び略式分割であるため、株主総会は開催していません。

(3) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、(株)ベネッセコーポレーションを承継会社とする吸収分割であります。

(4) 分割した事業の概要

① 分割した事業内容

台湾における教育事業

② 分割した事業の資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	1,417百万円	流動負債	1,222百万円
固定資産	94百万円	固定負債	—
合計	1,512百万円	合計	1,222百万円

(5) 承継会社が当社に交付する株式及び割当株式数の算定根拠

当社は(株)ベネッセコーポレーションの発行済株式の全てを所有しているため、(株)ベネッセコーポレーションから当社への株式その他の財産の割当てはありません。

(6) 分割会社及び承継会社の概要

	分割会社	承継会社
商号	(株)ベネッセホールディングス	(株)ベネッセコーポレーション
事業内容	持株会社・グループ全体の経営方針策定及び経営管理等	教育、出版、通信販売事業等
設立年月日	昭和22年11月21日	平成21年10月1日
本店所在地	岡山市北区南方三丁目7番17号	岡山市北区南方三丁目7番17号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福島 保	代表取締役社長 福島 保
資本金	13,600百万円	3,000百万円
発行済株式数	106,353,453株	1,000株

6 【研究開発活動】

当期における当社グループ全体の研究開発費は33億4千万円であり、研究開発は、主として当社及び連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[教育事業グループ]

主に「進研ゼミ」事業において各種の事業調査、顧客へのアンケート調査、教材の研究等を行い、教育事業グループにおける研究開発費は、29億1千1百万円となっております。

[Women & Familyカンパニー]

マーケティングに関する調査、各種の事業調査等を行い、Women & Familyカンパニーにおける研究開発費は、2億2百万円となっております。

[Seniorカンパニー]

各種の事業調査等を行い、Seniorカンパニーにおける研究開発費は、7百万円となっております。

[語学カンパニー]

各種の事業調査等を行い、語学カンパニーにおける研究開発費は、0百万円となっております。

[その他事業]

新規事業開発に関する調査等を行い、その他事業における研究開発費は、3千9百万円となっております。

[全社]

今後のブランド戦略のための研究等を行い、全社における研究開発費は、1億8千万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の分析

① 概要

当社グループを取り巻く事業環境は、主力の教育事業分野では、子どもの学力や学習意欲の低下を不安視する声がある一方で、平成23年度以降実施される新学習指導要領では、学力重視路線が打ち出され、今年度から小・中学校で移行措置が開始されたこと等から、子どもの教育に対する保護者の関心度合いが高まっています。また、長引く景気の低迷が消費行動に与える影響が懸念される一方で、平成22年4月には「平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律」が施行され、同年6月に最初の「子ども手当」が支給されることが決まりました。

介護事業分野では、高齢化の進行に伴い市場は引き続き拡大しているものの、業界全体で介護スタッフは依然不足しています。平成21年4月に行われた介護報酬改定は、介護スタッフの確保や処遇改善等を目的に、介護保険制度が始まって以来初めての引き上げとなりました。また、平成21年10月からは「介護職員処遇改善交付金」が支給される等、介護スタッフの処遇改善に向けた政府の取り組みも進んでいます。

語学事業分野では、リーマンショック以降の世界的な景気後退により、法人需要を中心に事業環境の厳しい状態が続いています。

このような中、当社グループの当期の連結売上高は対前期比で減収となりました。連結営業利益及び連結経常利益は対前期比で減益となりましたが、連結当期純利益は増益となり、過去最高益を更新しました。

教育事業分野におきましては、主力の国内通信教育講座「進研ゼミ」及び中国、韓国での幼児向け通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、平成21年4月に東京大学を中心とする難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」の事業を㈱東京教育研が承継し、当期は9ヵ月分の売上を計上していること、及び高校向け事業が堅調に推移したこと等により、増収となりました。なお、平成22年4月の通信教育講座の会員数は、国内、海外合わせて460万人と、対前年同月比13万人の増加となり、平成22年度も順調なスタートを切りました。国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は408万人と、対前年同月比4万人の増加となりました。また、中国では幼児向け通信教育講座の会員数が22万人、対前年同月比7万人増と、順調に拡大しています。

Women & Familyカンパニーの事業分野におきましては、妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」及び生活情報誌「サンキュ！」等の広告売上や販売部数の減少に伴う減収があったものの、平成21年2月に妊娠6ヵ月から生後5ヵ月までの母親と家族向け通信講座「たまひよbefa!」を、平成21年3月に社会人女性に向けた自宅でのレッスンプログラム「ハピコレ」をそれぞれ開始したこと、及び通信販売事業の受注件数の増加等により増収となりました。一方、新規事業の立ち上げ費用等により、営業損失が増加しました。なお、「ハピコレ」は、平成21年12月をもって事業収束を決定しました。

介護事業分野におきましては、引き続き高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数を増やしたことにより増収となりました。当期末の拠点数は、前期末に比べ11ヵ所増加し150ヵ所となりました。なお、より幅広いお客様のニーズに合わせたサービスを提供するため、平成22年3月に、首都圏・関西圏を中心に22ヵ所で高齢者向け生活ホームを運営する㈱ボンセジュールを100%子会社化しました。

語学事業分野におきましては、主にBerlitz International, Inc.において、為替換算時のマイナス影響があったこと、及び世界的な景気低迷による法人需要の減少等により日本を始め世界各地でレッスン数が減少したことにより、減収となりました。

アビバ事業分野におきましては、主に㈱アビバにおいて、引き続きパソコン教室数を削減したことにより、減収となりましたが、「のれん」の償却費が当期から発生しなくなったこと等により、営業利益は増益となりました。なお、当社は、平成22年3月に、㈱アビバ株式のすべてをスリープログループ㈱に譲渡しました。

(注) 記載している見通し等将来においての事項は、平成22年6月28日時点において判断したものであり、予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

② 売上高

売上高は、4,066億2百万円、対前期比1.5%、61億8百万円の減収となりました。

これは、基幹事業である教育事業における通信教育事業の延べ在籍数増加や難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」の事業を承継したこと等による増収、及び㈱ベネッセスタイルケアが高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数を増加させたことに伴う増収等があったものの、米国子会社Berlitz International, Inc.における為替換算時のマイナス影響や世界各地でのレッスン数の減少による減収等によるものです。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、1,998億3千5百万円と、対前期比で2.1%、42億7千9百万円減少となりましたが、売上高に対する比率(売上原価率)は、前期の49.5%が当期は49.1%と、概ね前期と同様の水準となりました。

販売費及び一般管理費は、1,688億7千7百万円と対前期比で0.3%、5億9千2百万円減少となりましたが、売上高に対する比率は、前期の41.1%が当期は41.5%と、概ね前期と同様の水準となりました。

④ 営業利益

営業利益は、378億8千9百万円と、対前期比3.2%、12億3千6百万円減少しました。これは、主に教育事業の増収に伴う増益等があったものの、Berlitz International, Inc.における為替換算時のマイナス影響や減収に伴う減益等によるものです。また、売上高営業利益率は、前期の9.5%から9.3%と、概ね前期と同様の水準となりました。

⑤ その他の収益及びその他の費用

その他の収益(営業外収益及び特別利益の合計)は、36億6千1百万円と、対前期比で39.7%、24億6百万円減少しました。また、その他の費用(営業外費用及び特別損失の合計)は、29億3千5百万円と、対前期比で80.7%、122億7千5百万円減少しました。その結果、当期のその他の収益及びその他の費用の純額は、利益額が7億2千6百万円と、対前期比で98億6千8百万円の増益となりました。

その他の収益の減少は、㈱アビバ株式の譲渡に伴う子会社株式売却益があったものの、前期に発生した㈱テレマーケティングジャパン株式の売却益がなかったことによります。

その他の費用の減少は、主に前期に発生した㈱東京個別指導学院株式の時価下落による個別決算上の減損処理に伴い、同社に係るのれんの一括償却が当期は発生しなかったことによります。

⑥ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、386億1千5百万円と、対前期比で28.8%、86億3千2百万円増加しました。

⑦ 法人税等負担額

法人税等負担額は、159億1千1百万円と、対前期比で14.7%、27億4千万円減少し、税金等調整前当期純利益に対する負担税率は、前期の62.2%から41.2%に下落しました。これは、主に前期は㈱東京個別指導学院に係るのれんの一括償却の負担があったことによるものです。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、218億7千4百万円と、対前期比で104.8%、111億9千6百万円増加しました。売上高当期純利益率は、前期の2.6%から5.4%に上昇しました。

また、1株当たり当期純利益は、221円65銭と、対前期比で114円67銭増加しました。

(2) 財政状態及び流動性についての分析

① 財政状態

当期末の総資産は、3,561億5千3百万円と、対前年同期比で3.8%、130億2千4百万円増加しました。

流動資産は、1,796億8千7百万円と、対前年同期比で0.1%、1億6千2百万円減少しました。この減少は、主に有価証券の減少によるものです。

有形固定資産は、759億9千4百万円と、対前年同期比で1.9%、13億8千5百万円増加しました。この増加は、主に㈱ベネッセスタイルケアでの高齢者向け生活ホーム数の拡大及び㈱ボンセジュールの子会社化によるものです。

無形固定資産は、425億円と、対前年同期比で42.2%、126億5百万円増加しました。この増加は、主に㈱ボンセジュールの子会社化に伴うのれんの増加及び㈱ベネッセコーポレーションにおける自社利用ソフトウェアの開発によるものです。

投資その他の資産は、579億7千万円と、対前年同期比で1.4%、8億3百万円減少しました。この減少は、㈱ベネッセスタイルケアでの高齢者向け生活ホーム数の拡大及び㈱ボンセジュール子会社化による敷金及び保証金の増加があったものの、当社における投資有価証券の減少、及び繰延税金資産の減少等があったことによるものです。

当期末の総負債は、1,729億8千3百万円と、対前年同期比で0.9%、16億4千8百万円減少しました。

流動負債は、1,393億8千9百万円と、対前年同期比で5.7%、84億3千5百万円減少しました。この減少は、主に未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、335億9千3百万円と、対前年同期比で25.3%、67億8千7百万円増加しました。この増加は、㈱ベネッセスタイルケアの受入入居保証金の増加及び㈱ボンセジュールの子会社化によるものです。

当期末の純資産は、1,831億6千9百万円と、対前年同期比で8.7%、146億7千2百万円増加しました。この増加は、主に当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によります。

また、1株当たり純資産は、1,792円80銭と対前年同期比で145円97銭増加しました。

② キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ174億6百万円減少（対前年同期末比22.4%減）し、601億7千4百万円となりました。これは、営業活動による資金の獲得303億1千万円があったものの、投資活動による資金の支出364億4千9百万円、財務活動による資金の支出117億1千1百万円等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比べ83億5千3百万円減少（対前年同期比21.6%減）し、303億1千万円の資金の獲得となりました。これは、法人税等の支払額212億5千万円があったものの、税金等調整前当期純利益386億1千5百万円、非資金性費用である減価償却費131億5千6百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比べ312億3千1百万円支出が増加（対前年同期比598.5%増）し、364億4千9百万円の資金の支出となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出136億8千万円、(株)ボンセジュールの連結子会社化に伴う支出57億2千5百万円、有形固定資産の取得による支出53億5千万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比べて115億5千円支出が減少（対前年同期比49.7%減）し、117億1千1百万円の資金の支出となりました。これは、配当金の支払額88億8千8百万円、自己株式の取得による支出15億1千4百万円等によるものです。

③ 資金調達の状況

当期において新株式発行及び社債発行等の資金調達は行っておりません。